

2012 年度（平成 24 年度）の本県の温室効果ガス排出量について

- 2012 年度の温室効果ガス排出量は、77,410 千トン（二酸化炭素換算）。
- 京都議定書の基準年度（原則 1990 年度）と比べ、0.5%の増加。
- 前年度と比べると 3.9%の減少。*

※ 前年度と比較して温室効果ガス排出量が減少した主な要因は、中部電力のCO₂クレジットの購入量が増加したことによって、電力量あたりのCO₂排出量（CO₂排出係数）が減少したためである。

各部門別排出量

産業部門
(工場等)

- ・ 基準年度比で 7.4%減少、前年度比で 2.2%減少した。
- ・ 前年度比では、製造品出荷額等の増加によってエネルギー使用量は増加したものの、電力量あたりのCO₂排出量が減少したこと等によりわずかに減少した。

家庭部門

- ・ 基準年度比で 19.7%増加、前年度比で 11.4%減少した。
- ・ 前年度比では、震災後の節電の取組*によってエネルギー使用量が減少したことに加えて、電力量あたりのCO₂排出量が減少したこと等により減少した。 ※ 環境省による日本の温室効果ガス排出量の分析による。

業務部門
(オフィスビル・店舗等)

- ・ 基準年度比で 13.9%増加、前年度比で 15.7%減少した。
- ・ 前年度比では、電力消費量の減少によってエネルギー使用量が減少したことに加えて、電力量あたりのCO₂排出量が減少したこと等により減少した。

運輸部門
(自動車・船舶等)

- ・ 基準年度比で 0.4%減少、前年度比で 1.1%減少した。
- ・ 前年度比では、ガソリン・ディーゼル車等の走行量、保有台数の減少等によりわずかに減少した。

区分		基準年度 (1990年度) 排出量	2011年度排出量 (割合)		2012年度排出量 (割合)		増加率 (1990→2012)		増加率 (2011→2012)	
							区分内		区分内	
エネルギー 起源CO2	産業	42,898	40,616	53.9%	39,737	55.6%	▲ 7.4%	+ 0.4%	▲ 2.2%	▲ 4.9%
	民生(家庭)	7,315	9,886	13.1%	8,755	12.3%	+ 19.7%		▲ 11.4%	
	民生(業務)	8,387	11,336	15.0%	9,551	13.4%	+ 13.9%		▲ 15.7%	
	運輸	11,041	11,111	14.8%	10,993	15.4%	▲ 0.4%		▲ 1.1%	
	エネルギー転換	1,481	2,376	3.2%	2,378	3.3%	+ 60.6%		+ 0.1%	
	小計	71,124	75,325	100.0%	71,413	100.0%	+ 0.4%		▲ 5.2%	
非エネルギー起源CO2,CH4,N2O		3,224	3,942	4.9%	3,994	5.2%	+ 1.0%		+ 0.1%	
代替フロン等3ガス		2,664	1,293	1.6%	2,003	2.6%	▲ 0.9%		▲ 0.9%	
合計		77,012	80,560		77,410		+ 0.5%		▲ 3.9%	

※ 排出量単位：千トン-CO₂
※ 増減率は、区分内については基準年度又は前年度の排出量に対する 2012 年度排出量の増減を、それ以外は基準年度又は前年度の排出量の合計に対する 2012 年度排出量の増減を示す（増加している場合は+、減少している場合は▲で表示している）。